

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,778人 9,564人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
								区分	22年国調	17年国調						
					26.1.1	8,280人	8,237人	第1次	824	997	01	4231				
					25.3.31	8,411人	8,382人	第2次	19.3	21.2	北海道	南幌町	地方交付税種地	2-3		
					増減率	-1.6%	-1.7%	第3次	785	939						
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						歳入総額		6,376,488	4,882,822			
地方税	788,443	12.4	788,443	23.5						歳出総額		6,263,621	4,804,256			
地方譲与税	90,734	1.4	90,734	2.7						歳入歳出差引		112,867	78,566			
利子割交付金	2,059	0.0	2,059	0.1						翌年度に繰越すべき財源		26,527	2,276			
配当割交付金	1,811	0.0	1,811	0.1						実質収支		86,340	76,290			
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.1						単年度収支		10,050	22,992			
地方消費税交付金	77,742	1.2	77,742	2.3						積立金		193,309	67,826			
ゴルフ場利用税交付金	4,205	0.1	4,205	0.1						繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	22,829	0.4	22,829	0.7						実質単年度収支		203,359	90,818			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	1,641	0.0	1,641	0.0						一般職員		92	301,116	3,273		
地方交付税	2,683,827	42.1	2,317,670	69.0						うち消防職員		-	-	-		
普通交付税	2,317,670	36.3	2,317,670	69.0						うち技能労務員		-	-	-		
特別交付税	366,097	5.7	-	-						教育公務員		1	3,501	3,501		
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-						臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	3,675,773	57.6	3,309,616	98.5						等合計		93	304,617	3,275		
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.0						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	10,601	0.2	-	-						議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,540
使用料	52,006	0.8	3,412	0.1						非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,230
手数料	5,809	0.1	-	-						退職手当		火葬場	教育長	1	26.04.01	5,710
国庫支出金	241,687	3.8	-	-						事務機共同		常備消防	議会議長	1	26.04.01	2,950
国庫提供交付金	-	-	-	-						税務事務		小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,360
特別区財政交付金	-	-	-	-						老人福祉		中学校	議会議員	9	26.04.01	1,950
都道府県支出金	278,874	4.4	-	-						伝染病		その他	-	-	-	-
財産収入	39,033	0.6	2,955	0.1						区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄附金	682	0.0	-	-						基準財政収入額		756,407	764,927			
繰入金	33,162	0.5	-	-						基準財政需要額		3,074,077	3,115,975			
繰越金	78,566	1.2	-	-						標準税収入額等		955,824	955,893			
諸収入	168,360	2.6	42,997	1.3						標準財政規模		3,474,398	3,499,443			
地方債	1,790,404	28.1	-	-						財政力指数		0.25	0.25			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)		2.5	2.2			
うち臨時財政対策債	200,904	3.2	-	-						公債費負担比率(%)		20.9	23.1			
歳入合計	6,376,488	100.0	3,360,511	100.0						健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	816,369	13.0	782,699	777,885	21.8	議会費	69,051	1.1	-	69,051	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	498,445	8.0	464,775	-	-	総務費	2,289,658	36.6	177,083	745,214	実質公債費比率(%)	15.8	17.7			
扶助費	427,337	6.8	127,856	125,965	3.5	民生費	889,518	14.2	-	509,585	将来負担比率(%)	89.3	85.4			
公債費	878,535	14.0	859,944	792,559	22.3	衛生費	562,624	9.0	2,731	524,714	積立金	財調	1,045,395	852,086		
元金	811,150	13.0	792,559	725,174	20.4	労働費	-	-	-	-	現在高	減債	329,313	329,181		
元利子	67,314	1.1	67,314	67,314	1.9	農林水産業費	414,676	6.6	196,105	228,737	特定目的	地方債現在高	5,962,887	4,983,633		
一時借入金	71	0.0	71	71	0.0	商工費	99,582	1.6	50,048	92,542	地方債現在高	物件等購入	346,682	400,014		
(義務的経費計)	2,122,241	33.9	1,770,499	1,696,409	47.6	土木費	379,203	6.1	18,772	366,240	(支出予定額)	保証・補償	-	-		
物件費	614,724	9.8	513,960	335,071	9.4	消防費	247,954	4.0	-	214,654	その他	その他	318,260	361,531		
維持補修費	90,230	1.4	79,546	16,143	0.5	教育費	432,799	6.9	60,245	388,345	収益事業収入	-	-			
補助費等	2,254,342	36.0	748,638	462,946	13.0	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち一部事務組合負担金	412,510	6.6	379,210	379,210	10.6	公債費	878,556	14.0	-	859,965	徴収率(%)	合計	99.1	94.6		
繰出金	415,870	6.6	369,574	358,121	10.1	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	99.0	94.3			
積立金	209,815	3.3	209,424	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	93.2			
投資・出資金・貸付金	51,415	0.8	44,260	44,260	1.2	歳出合計	6,263,621	100.0	504,984	3,999,047	歳入一般財源等	4,111,914	千円			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	658,687	国会	実質収支	84,062	公営	病院	231,167	国民健康保険	78,734	
投資的経費	504,984	8.1	263,146	2,912,950	千円	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
うち人件費	8,670	0.1	8,670	-	-	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
普通建設事業費	504,984	8.1	263,146	-	-	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
うち補助	10,081	0.2	4,947	-	-	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
うち単独	340,697	5.4	117,247	-	-	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	
歳出合計	6,263,621	100.0	3,999,047	4,111,914	千円	経常収支比率	81.8%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,111,914	千円	歳出	その他	127,468	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。